

事業番号	11 07 07	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県単街路費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	都市・まちづくり課	
					E-mail	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	プロジェクト			実施期間	S43 ~		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上					
		5 災害に強い建物・道路等の整備					
		5-2 快適で暮らしやすいまちづくり					
		3 ゆとりある住環境の形成					
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	放射・環状道路の重点的な整備、歩行者・自転車の環境改善、沿道を含めた空間の一体的な整備を図る街路事業を実施し、安全・安心で楽しく歩いて健康に暮らせるコンパクトなまちづくりを推進する。				
現状（予算編成時）	高齢者の生活面での移動の不安、まちの質的低下を招く市街地からの人口流出、都市施設の維持管理コストの増大等、諸問題の進行に対し、コンパクトな都市構造への転換を図ることが求められている中、長野県用途地域内の都市計画道路の現況整備率は46.3%（H25年度末）にとどまっている。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 都市計画法第59条第2項 道路法15条及び56条			
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）				
	<ul style="list-style-type: none"> 市街地における慢性的な渋滞解消及び沿道環境の改善 事業4箇所の実施（用途地域内都市計画道路整備率 48.1%（H27末）→48.8%（H28末）） 				
	② 事業内容 （単位：千円）				
	項目	実施方法	H28事業実績		H29
			（当初）	（決算）	（当初）
	コンパクトなまちづくり事業	直接	300,400	373,735	300,400
		【街路事業箇所】 ・東郷土西原線・小田井向原線・国道141号線 ・古間（停）野尻線・駅前線 【9月補正箇所】 ・駅前線ほか1路線			
		合計	300,400	373,735	300,400

事業コスト	区分（単位：千円）	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況										
	前年度繰越	213,699	141,053	137,718	項目	H26末	H27末	H28		H29 目標					
	当初予算	423,400	300,400	300,400				目標	成果		達成状況				
	補正予算	22,122	70,000	0				用途地域内都市計画道路整備率	47.40%		48.10%	48.80%	48.60%	未達成	49.5%
	合計（A）	659,221	511,453	438,118											
	一般財源	584,162	288,023	230,481											
	Aの財源														
	県債	0	164,000	156,000											
	国庫支出金	0	0	0											
	その他	75,059	59,430	51,637											
決算額（B）	518,168	373,735													
概算人員費	職員数（人）	7.53	7.53	7.53											
概算人員費	概算人員費（C）	-	-	-											
概算事業費（B(A)+C）	518,168	373,735	438,118												

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末の目標、用途地域内都市計画道路整備率48.8%に対し、48.6%となり、未達成であった。 平成28年度は、年度予算の低迷により完成年度が次年度以降となってしまうため事業進捗が図れなかった。なお、目標値は、同一事業の街路事業費と同一としている。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	事業の重点化と建設コストの削減等により一層効率的な事業執行に努め、安全・安心で暮らせるまちづくりを推進する。